令和６年11月27日
vol.2

協和地区協議会だより

発　行：「学校の在り方」協和地区協議会
問合せ：教育委員会義務教育学校整備課　☎２２－０１９１

協和中学校区の保護者との意見交換会を開催

９月12日、協和中学校区の小中学校及び保育施設の各ＰＴＡ・保護者会役員と教育委員会事務局との意見交換会を実施しました。

協和地区協議会において、第４回協議会まで検討してきた方向性「小学校の統合（３校→１校）」と「義務教育学校の設置（施設一体型）」について、ご意見を伺いました。

15名に参加いただき、より良い教育環境となる方向性について意見交換を行いました。

■意見交換会であがった主な意見

【小学校の統合（３校→１校）の意見】

- 児童減少は待ったなしの状況。３校の子どもたちをいち早く一緒にさせたい。
- 従来の「小学校」「中学校」という形を残すことは大切。運動会・式典なども別々に行うべき。
- 今後も子どもが減少するのに多額の予算を使って義務教育学校を新設するのは税金の無駄では。

【義務教育学校の設置（施設一体型）の意見】

- 義務教育９年間の系統性・連続性のある小中一貫教育に期待したい。
- 中一ギャップの解消が期待できる。
- 施設の老朽化が懸念されるので、この際進めていく方向が良いと思う。

協和中学校区の保護者を対象にアンケートを実施

９月17～26日の期間で、協和中学校区の小中学校及び保育施設の保護者を対象に、今後の協和中学校区における学校の適正配置についてのアンケートを実施しました。

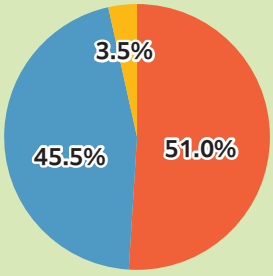
全体の結果では２つの案が僅差でしたが、子どもの学年別の結果でみると、低年齢の子どもがいる保護者は、「義務教育学校（施設一体型）の設置」を選ぶ傾向が見られました。

■アンケート結果（抜粋）

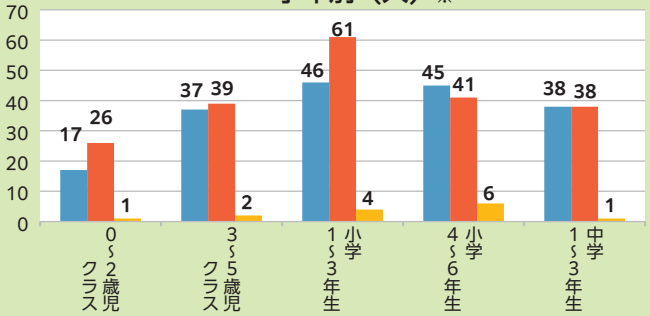
回答期間：９月17～26日（10日間）
対 象 者：協和中学校区の小中学校及び保育施設の保護者　※子どもが複数いる場合も回答は１回のみ
回答方法：いばらき電子申請・届出サービスを利用したWEBアンケート
回 答 数：402人　（回答率：54.1%）

Q 協和地区における学校の適正配置の方向性として、何が適当だと思いますか。

全体



学年別（人）※



※子どもが複数いる場合は、最年少の学年で集計

第５・６回協議会を開催

10月11日に第５回、11月１日に第６回協議会を開催しました。これまでの協議に加え、協和中学校区の保護者との意見交換会や保護者アンケート結果を踏まえて、協議を行いました。協議では、「義務教育学校（施設一体型）の設置」を選ぶ意見が多数を占める結果となりました。

「学校の在り方」協和地区協議会としての意見書を提出

11月７日、増渕俊夫会長から大森達也教育長へ「学校の在り方」協和地区協議会として取りまとめた意見書を提出しました。

会長から、「保護者や地域の皆さんの意見を汲んでいただき、協和中学校区の子どもたちにとってより良い学校になるよう十分に検討して欲しい。」と伝えました。

■協和中学校区における学校の在り方について（意見書）（全文）

本協議会では、「学校の在り方検討委員会」の答申に基づき、本年５月から協和中学校区における学校の在り方を協議してきました。

その結果、「協和中学校の敷地に施設一体型の義務教育学校を設置する方向」で検討を進めていくべき、との意見が多数を占めました。

つきましては、これまでの協議の中で挙がった義務教育学校の設置に係る疑問点や課題を精査の上、より具体的な検討を進めていただくよう、下記の附帯意見を添えて意見書を提出します。

なお、協和中学校区の小学校を新治小学校へ統合すべき、との意見も少なからずあったことから、今後の検討にあたっては、保護者や地域住民への十分な周知や説明をお願いします。

記

１　附帯意見

- より多くの保護者や地域住民の意見を聴くとともに検討状況の情報発信を図り、地域の合意形成に努めること。
- 早急な学校の統合を望む声があることから、できる限り早期に具体的な検討を開始すること。
- さらなる児童生徒数の減少が見込まれる中で、多大な予算をかけて施設を整備することに疑問を持つ声があることから、施設の共有化を図りつつ、将来的な児童生徒数を見据えた施設を整備すること。
- 校舎や遊具の設置によって運動場が狭くなることを懸念する声があることから、敷地の拡張を含め、施設の配置を十分に検討すること。
- 協和中学校周辺の道路状況により通学時の危険性を心配する声があることから、スクールバスの運行経路や通学路を十分に検討し、児童生徒の安全を確保すること。
- 児童生徒間のトラブルを心配する声があることから、教員間の連携を密にし、義務教育学校のメリットを活かした適切な交流を図ること。また、前期過程の高学年に対しては自立と自覚を得る機会の創出に努めること。